

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「日本財形給付金ファンド」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、勤労者財産形成促進法の財形給付金制度に基づいて、事業主が従業員の財産形成のために拠出した資金を運用する財形給付金専用のファンドとして、公社債への投資により安定した収益の確保を目標に運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第47期末(2022年10月28日)

償 還 価 額	4,208円52銭
純 資 産 総 額	13百万円
第47期	
騰 落 率	△ 0.1%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 当ファンドは、運用による収益は分配しないで信託財産に留保し、委託会社と事業主との間で締結した勤労者財産形成給付金契約に定める給付金の支払時期または信託終了時に拠出金と一括してお支払いします。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 日本財形給付金ファンド

追加型投信／国内／債券

## 【償還】

作成対象期間：2021年12月20日～2022年10月28日

## 交付運用報告書

第47期(償還日2022年10月28日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

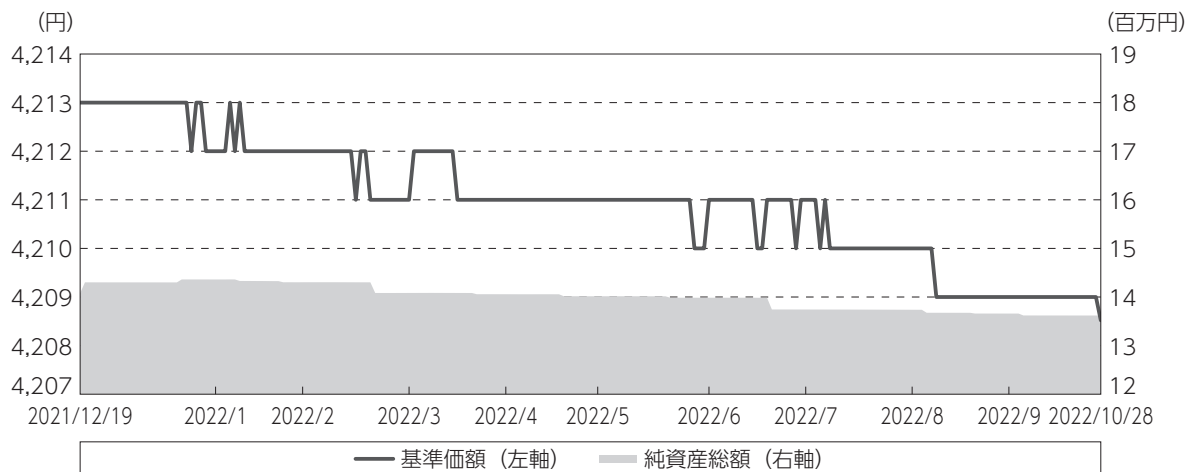
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年12月20日～2022年10月28日)



期 首：4,213円

期末 (償還日)：4,208円52銭 (既払分配金 (税引前)：一円)

騰 落 率：△ 0.1%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・信託報酬等の諸費用などがマイナスに影響しました。
- ・保有銘柄の債券価格が下落したことがマイナスに影響しました。

## 1千口当たりの費用明細

(2021年12月20日～2022年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	4 円	0.086 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.041)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.024)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.002)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.090	
期中の平均基準価額は、4,211円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

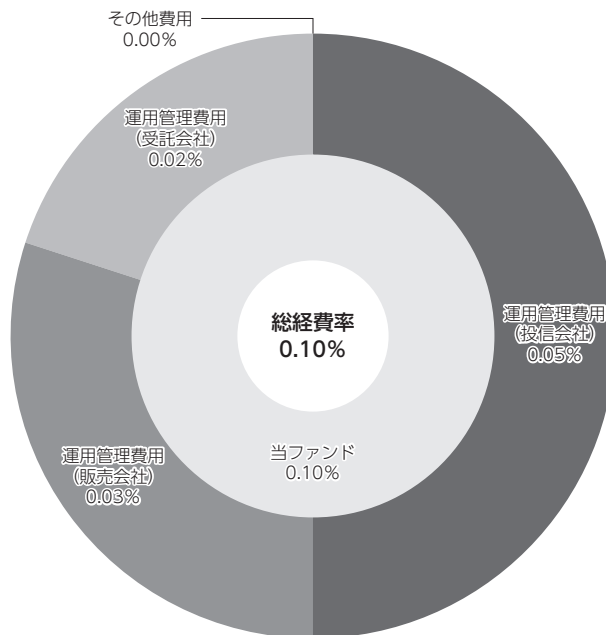
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

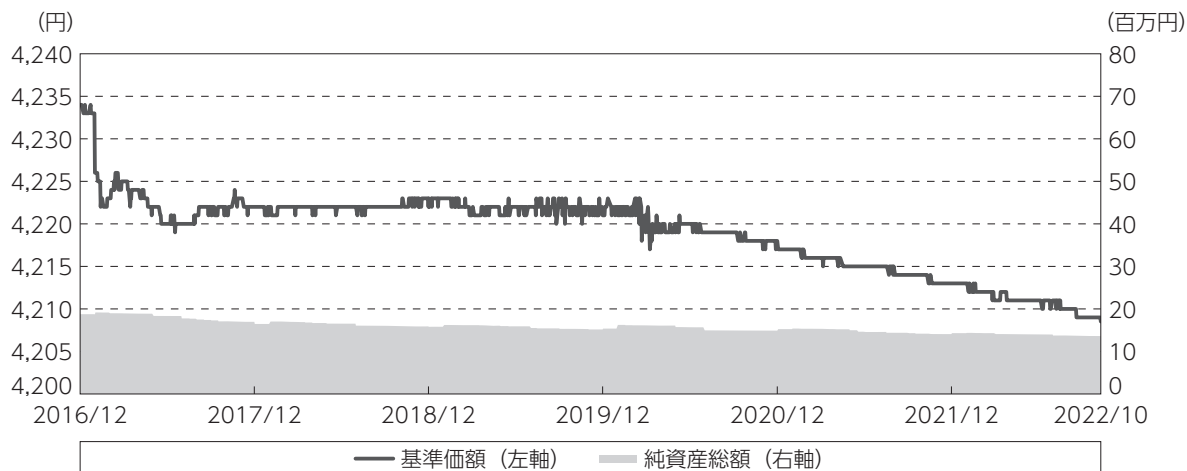
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月19日～2022年10月28日)



	2016年12月19日 期初	2017年12月19日 決算日	2018年12月19日 決算日	2019年12月19日 決算日	2020年12月19日 決算日	2021年12月19日 決算日	2022年10月28日 償還日
基準価額 (円)	4,234	4,222	4,222	4,221	4,218	4,213	4,208.52
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	—	—	—	—	—	—
基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	18	16	15	15	14	14	13

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。また、2022年10月28日の騰落率は2021年12月19日との比較です。

(注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 投資環境

(2021年12月20日～2022年10月28日)

国内経済は、資源高や新型コロナウイルスの感染再拡大の影響があったものの、個人消費や設備投資が改善傾向にあることから、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。こうした経済環境の中で日銀は、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。このため、無担保コール翌日物金利は概ね-0.01%から-0.07%のレンジで推移し、-0.052%で償還日を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年12月20日～2022年10月28日)

ファンドの商品性に鑑み、政府保証債や地方債などの信用力の高い債券を中心に投資を行い、安定収益の確保に努めました。また、組入債券の残存年限につきましては、価格下落リスクを抑えるため3年程度までとしました。

なお、当ファンドは2022年10月28日の信託終了に向けて、組み入れている債券を売却し、短期金融商品等への投資による安定運用へ移行しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年12月20日～2022年10月28日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**お知らせ**

ファンドにつきましては、勤労者財産形成給付金契約を弊社と締結するすべての事業主から当該契約の解約の申し出があったため、ファンドを存続させることは困難と判断し、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。

上記の内容につきまして、2022年8月31日現在の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。

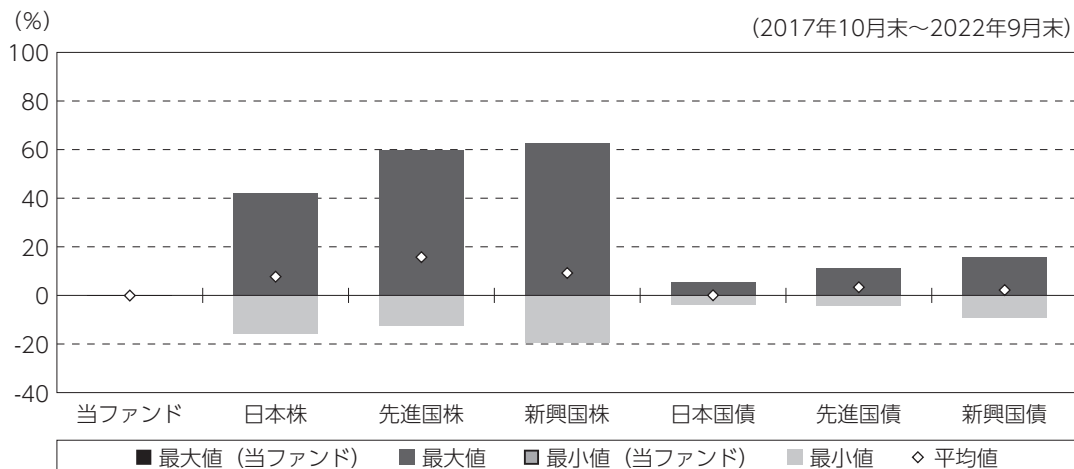
その結果、異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が2022年8月31日の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2022年10月28日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。

**当ファンドの概要**

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1975年12月20日から2022年10月28日（当初原則として無期限）までです。
運用方針	勤労者財産形成促進法の財形給付金制度に基づいて、事業主が従業員の財産形成のために拠出した資金を運用する財形給付金専用のファンドとして、公社債への投資により安定した収益の確保を目標に運用を行います。
主要投資対象	公社債を主要投資対象とします。
運用方法	公社債への投資割合については制限を設けませんが、給付金の支払時期を考慮して組入比率および組入公社債の償還年次別分散投資を行い、適正な流動性を保持するよう運用します。
分配方針	運用による収益は分配しないで信託財産に留保し、委託会社と事業主との間で締結した勤労者財産形成給付金契約に定める給付金の支払時期または信託終了時に拠出金と一括してお支払いします。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 0.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 0.1	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年10月28日現在)

有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第47期末(償還日)
	2022年10月28日
純 資 産 総 額	13,619,215円
受 益 権 総 口 数	3,236,106口
1千口当たり償還価額	4,208円52銭

(注) 期中における追加設定元本額は733,419円、同解約元本額は839,370円です。



### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。